

公益財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(常勤)	県所管部課	生活環境部国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	ia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.2%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	多文化共生推進事業	4,898	18,538	28,130	在住外国人が日々の生活の中で、福祉、労働、教育等あらゆる分野で、日本人住民と同様の情報とサービスが得られ、安心して暮らすことのできる、外国人にも住みやすい地域づくりを進めている。
	全体事業に占める割合	5.1%	21.4%	26.9%	
事業2	国際理解促進事業	4,014	3,466	3,181	国際活動のシンクタンクとして情報を集積し提供するとともに、留学生や在住する外国人を含めた人材を発掘し、協力を得ながら、県民の国際理解を進める。
	全体事業に占める割合	4.2%	4.0%	3.0%	
事業3	国際交流・協力活動促進	2,465	1,257	608	国際交流・協力活動を実践する市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等、各組織間の連携を促進するとともに、必要に応じてこれらの組織団体と協働で事業を実施している。
	全体事業に占める割合	2.6%	1.4%	0.6%	
その他事業	事業1～3以外	85,171	63,499	72,699	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所設置事業を実施している。 上海事務所設置事業費 31,265千円
	全体事業に占める割合	88.2%	73.2%	69.5%	
全体事業		96,548	86,760	104,618	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ >

本県の在住外国人数は5万人を超え、県民の1.7パーセントに及んでいます。経済、福祉等あらゆる分野でのグローバル化が進展する中で、外国人と協力して生活できる多文化共生の地域づくりを推進することや、若い世代の国際感覚を醸成し世界で積極的に活躍できる人材を育成することが喫緊の課題となっており、国際化推進組織のリーダーとして、当協会の果たす役割はますます重要となってきています。

一方で当協会は、平成24年度に県出資団体等経営改善専門委員会からの提案を受け、平成25年度から29年度までの5年間で段階的に事業及び組織を再編して経営改革を進め、平成30年度に単年度収支の均衡を実現する内容の収支計画を策定しました。さらに、当協会の中期経営計画(H25～H27)にもこの収支計画を登載したところです。

今後は、課題である助成金や寄附金の受入れ、賛助会員の加入促進など外部資金の導入を強化し、県域唯一の地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たしていく所存ですので、県民のみなさまのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年2月 理事長 川俣 勝慶

[経営状況] 公益財団法人茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	86,034	83,165	98,280	15,115	
	基本財産運用益	8,348	8,348	8,347	△ 1	
	事業収益	3,056	15,326	24,898	9,572	県委託料の増
	受取補助金等	70,826	55,042	58,047	3,005	上海事務所運営事業費補助金の増
	その他収益	3,804	4,449	6,988	2,539	為替差益の増
	經常費用	96,548	86,760	104,618	17,858	
	事業費	48,766	47,298	63,184	15,886	県受託事業・上海事業費の増
	管理費	47,782	39,462	41,434	1,972	
	うち役員人件費	5,793	5,901	5,476	△ 425	
	うち職員人件費	53,878	36,192	45,660	9,468	言語スタッフ・調整員の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	△ 10,514	△ 3,595	△ 6,338	△ 2,743	
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	685	20	0	△ 20	
經常外増減額	△ 685	△ 20	0	20		
一般正味財産増減額	△ 11,199	△ 3,615	△ 6,338	△ 2,723		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	575,753	572,138	565,800	△ 6,338		
貸借対照表	資産合計	588,012	575,491	570,027	△ 5,464	
	流動資産	87,933	71,390	65,662	△ 5,728	現金預金の減
	固定資産	500,079	504,101	504,365	264	
	負債合計	12,259	3,353	4,227	874	
	流動負債	12,259	3,120	3,759	639	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	233	468	235	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	575,753	572,138	565,800	△ 6,338		
基本財産充当額	491,400	491,400	491,400	0		
県財政関与状況	補助金	67,915	52,583	56,644	4,061	県補助金の増
	委託料	3,015	15,283	24,898	9,615	県委託料の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	70,930	67,866	81,542	13,676	
	財政的関与の割合(%)	82.4%	81.6%	83.0%	1.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率			84.7%		公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	49.5%	45.5%	39.6%	△ 5.9	
人件費比率	人件費／經常費用	61.8%	48.5%	48.9%	0.4	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	7.9%	8.4%	8.5%	0.2	
流動比率	流動資産／流動負債	717.3%	2288.1%	1746.8%	△ 541.3	現金預金の減に伴う流動資産減
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	24	2	1	24	2	1	23	1	2	△ 1	理事(非常勤)1名減	
	計	25	2	2	25	2	2	24	1	3	△ 1		
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	3	1	0	1	プロパー職員1名	
	一般職	3	1	0	3	1	0	2	1	0	△ 1	一般職 → 管理職	
	嘱託・臨時職員等	12	0	0	20	0	0	11	0	0	△ 9	言語スタッフ・調整員の雇用終了	
	計	17	2	0	25	2	0	16	2	0	△ 9		
当期	プロパー職員平均勤続年数	2.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計			千円		
			1	0	2	1	0	4	42.8 歳		プロパー職員平均給与(年額)		
											千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	83	97	86%

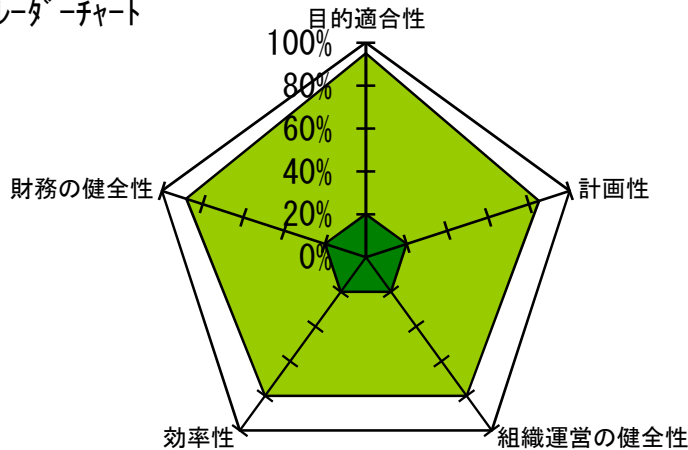
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県の国際化推進計画（平成22年度策定）において、当協会は本県国際化の中核的組織として位置付けられている。</p> <p>当協会では多文化共生社会の実現など、公益的な目的のための事業を実施しており、企画に際しては、関係者へのアンケート調査や、有識者からの意見聴取などによりニーズの把握に努めている。</p>	<p>中期経営計画（3年間）及び単年度事業計画において事業目標を定め、協会ホームページへの掲載やリーフレットの配布を通じて県民への周知を図っている。</p> <p>特に中期経営計画においては数値目標を定め、実績値との検証を行い、次年度の事業策定や執行の際に反映させるよう努めている。</p>	<p>公認会計士と契約し、適正な会計運営に努めるとともに、新公益法人会計基準を移行前の平成22年度から適用している。</p> <p>なお、外国人支援・国際理解等の事業を実践するため、専門性の高い職員の確保・育成に努めている。</p> <p>また、法令遵守に関する要領の策定や災害時の職員対応マニュアル等も策定している。</p>	<p>平成23年度と比較して、人件費比率は同水準に抑制されており、また、管理費比率は約6パーセント低減したことから、平成24年度中の予算執行時における経費節減の効果があらわれており、効率性は若干ではあるが高まっているものと思われる。</p>	<p>平成24年度は、助成事業の不採択や賛助会費などの減少のほか、公益財団への移行に伴う事務及び県まつりへの出展など、臨時的な業務が発生したことが原因となり一般正味財産増減額がマイナスとなった。</p> <p>今後は、5年間をかけて段階的に事業及び組織の再構築を進め、収支均衡を目指していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>収益事業の終了（平成21年度）後、経営収支が厳しい状況下にある当協会は、平成24年度経営改善専門委員会における提案を受け、平成25年度から29年度までの5年間で段階的に事業及び組織の再構築を進めることにより、一般正味財産取崩額の縮減を図り、平成30年度における単年度収支の均衡の実現を目指すこととした。</p> <p>そのため、県域唯一の地域国際化協会として先導的な役割は堅持しつつも、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を進めることにより経費の縮減を図るとともに、助成事業への積極的な応募、新規の協賛者の獲得など、新たな財源の確保に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
定住外国人増への対応など、社会的要請や県の国際化推進計画と合致した活動を行う唯一の地域国際課協会であり、協会の果たす役割は大きい。今後、他団体等へ代替可能な事業の縮小等、効率化が必要である。	概ね良好である。収益確保など、一部目標達成率の低い項目があるので、新たに作成した中期経営計画では、収支均衡も見据えた数値目標値を設定したため、実績値の検証結果の各年事業計画への反映が必要である。	会計・経理業務の透明性確保や、職員の資質向上、危機管理・法令遵守への対策など、適切に対応している。今後も継続的に業務水準を維持するための組織体制について、検討が必要である。	人件費率、管理比率が平成23年度と比べてほぼ横ばい及び削減されており効率性は高いと预料する。自己収益比率が低く、補助金依存度が高いため、今後とも収益確保に努める必要がある。	平成21年度の収益事業終了以降、継続的に経常収支の赤字が続いている。外部資金の積極的な活用や収益確保策の実施とともに、事業内容の見直し等によりさらに経費の圧縮に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>定住外国人の増加やグローバル化の進展など、本県を取り巻く社会情勢の中で、当協会の役割は極めて重要であり、多文化共生社会実現のためのモデル事業の実施等先導的役割及び県内の民間団体等のネットワークの充実を図る総合調整的役割を担うものと認識している。</p> <p>平成24年度に、協会のあり方検討会の結果を踏まえた5年間の収支均衡計画を作成したところであり、今後は収支均衡計画に基づき組織体制・事業内容の見直しを進め、安定的な組織運営の実現を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 国際理解教育講師等派遣数	件	120	122	100	103	100.0%	
		2 外国人相談の件数	件	2,120	1,979	2,500	1,897	75.9%	2,000
	健全性	1 賛助会費	千円	1,142	1,101	1,350	1,037	76.8%	1,000
		2 外部資金（民間助成金・事業協力金・寄付金）	千円	4,381	3,220	2,952	2,017	68.3%	
	効率性	1 一般管理費・役員会費の削減額（除人件費）	千円	67	146	50	35	70.0%	300
		2 職員1人当たり事業収入	千円	4,064	3,979	3,887	3,779	97.2%	
平均目標達成度							81.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成24年度は、県からの委託料・補助金の増額により経常収益は増加したが、経常費用の増加がそれを上回っており、当期経常増減額は減少している。</p> <p>出資団体等経営改善専門委員会の意見を踏まえて策定した平成25年度からの5箇年計画に沿って、法人改革を確実に実施することが急務である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成24年度は、単年度事業である復興県民まつりへの出展に伴う経常費用の増加等により当期経常増減額が減少したが、長期的には法人の経営に支障はない。</p> <p>今後は、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画を着実に実施し、法人として財政基盤の安定化を図り、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。</p>				